

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産				流 動 負 債			
	47,106,349	49,243,007	△2,136,658		44,571,021	38,591,190	5,979,831
現 金 預 金	14,966,463	30,239,513	△15,273,050	事 業 未 払 金	3,835,543	3,023,693	811,850
事 業 未 収 金	13,261,055	6,273,450	6,987,605	1年以内返済予定 リ ー ス 債 務	1,983,960	927,960	1,056,000
未 収 補 助 金	18,602,000	12,569,000	6,033,000	未 払 費 用	18,669,882	20,914,380	△2,244,498
立 替 金	79,685	0	79,685	預 り 金	157	0	157
前 払 費 用	51,280	126,642	△75,362	職 員 預 り 金	78,940	1,800,587	△1,721,647
1年以内長期前払費用	145,866	34,402	111,464	賞 与 引 当 金	20,002,539	11,924,570	8,077,969
固 定 資 産	126,979,680	120,875,476	6,104,204	固 定 負 債	21,230,025	12,939,850	8,290,175
基 本 財 産	87,440,118	89,943,503	△2,503,385	リ ー ス 債 務	7,653,250	2,861,210	4,792,040
土 地	9,504,000	9,504,000	0	退 職 給 付 金	13,576,775	10,078,640	3,498,135
建 物	77,936,118	80,439,503	△2,503,385	負 債 の 部 合 計	65,801,046	51,531,040	14,270,006
そ の 他 の 資 産	39,539,562	30,931,973	8,607,589	純 資 産 の 部			
建 物	828,787	859,811	△31,024	基 本 金	14,004,000	14,004,000	0
構 築 物	4,426,437	4,954,917	△528,480	基 本 金	14,004,000	14,004,000	0
車 輜 運 搬 具	1	1	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	52,820,736	54,506,159	△1,685,423
器 具 及 び 備 品	2,088,020	1,449,434	638,586	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	52,820,736	54,506,159	△1,685,423
有 形 リ ー ス 資 産	9,637,210	3,789,170	5,848,040	そ の 他 の 積 立 金	8,800,000	9,800,000	△1,000,000
退職給付引当資産	13,576,775	10,078,640	3,498,135	人 件 費 積 立 金	2,000,000	3,000,000	△1,000,000
人 件 費 積 立 資 産	2,000,000	3,000,000	△1,000,000	修 繕 積 立 金	800,000	800,000	0
修 繕 積 立 資 産	800,000	800,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	6,000,000	6,000,000	0
保育所施設・設備整備 積 立 資 産	6,000,000	6,000,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	32,660,247	40,277,284	△7,617,037
長 期 前 払 費 用	182,332	0	182,332	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	32,660,247	40,277,284	△7,617,037
				(うち当期活動 増 減 差 額)	△8,617,037	144,618	△8,761,655
				純 資 産 の 部 合 計	108,284,983	118,587,443	△10,302,460
資 産 の 部 合 計	174,086,029	170,118,483	3,967,546	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	174,086,029	170,118,483	3,967,546

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	347,981,342	279,398,800	68,582,542
		経常経費寄附金収益	338,000	324,000	14,000
		サービス活動収益計(1)	348,319,342	279,722,800	68,596,542
	費用	人件費	292,805,931	237,750,331	55,055,600
		事業費	35,221,736	22,189,864	13,031,872
		事務費	26,012,774	17,402,854	8,609,920
		減価償却費	5,221,067	4,443,785	777,282
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,685,423	△1,694,561	9,138
		サービス活動費用計(2)	357,576,085	280,092,273	77,483,812
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△9,256,743	△369,473	△8,887,270	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	98,009	57,992	40,017
		その他のサービス活動外収益	4,929,077	3,302,499	1,626,578
		サービス活動外収益計(4)	5,027,086	3,360,491	1,666,595
	費用	その他のサービス活動外費用	4,387,380	2,846,400	1,540,980
		サービス活動外費用計(5)	4,387,380	2,846,400	1,540,980
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		639,706	514,091	125,615
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△8,617,037	144,618	△8,761,655	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△8,617,037	144,618	△8,761,655	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		40,277,284	41,132,666	△855,382
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		31,660,247	41,277,284	△9,617,037
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		1,000,000	0	1,000,000
	その他の積立金積立額(16)		0	1,000,000	△1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		32,660,247	40,277,284	△7,617,037

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	保育事業収入	349,370,000	347,981,342	1,388,658
		経常経費寄附金収入	350,000	338,000	12,000
		受取利息配当金収入	140,000	98,009	41,991
		その他の収入	5,200,000	4,929,077	270,923
		事業活動収入計(1)	355,060,000	353,346,428	1,713,572
	支 出	人件費支出	281,950,000	281,229,827	720,173
		事業費支出	36,080,000	35,515,532	564,468
		事務費支出	26,960,000	26,012,774	947,226
		その他の支出	4,600,000	4,387,380	212,620
		事業活動支出計(2)	349,590,000	347,145,513	2,444,487
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,470,000	6,200,915	△730,915
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出	固定資産取得支出	1,360,000	1,252,804	107,196
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,550,000	1,543,960	6,040
施設整備等支出計(5)		2,910,000	2,796,764	113,236	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,910,000	△2,796,764	△113,236	
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	0
		その他の活動による収入計(7)	1,000,000	1,000,000	0
	支 出	積立資産支出	3,560,000	3,498,135	61,865
	その他の活動支出計(8)		3,560,000	3,498,135	61,865
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,560,000	△2,498,135	△61,865	
予備費支出(10)			1,710,000	—	0
			△1,710,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	906,016	△906,016
前期末支払資金残高(12)			0	23,469,945	△23,469,945
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	24,375,961	△24,375,961

予備費支出△1,710,000円は、職員給料支出、職員賞与支出、給食費支出、車両費支出、保険料支出、雑支出、消耗器具備品費支出、保育材料費支出、福利厚生費支出、手数料支出、ファイナンス・リース債務の返済支出、研修研究費支出、旅費交通費支出、事務消耗品費支出、保守料支出に充当使用した額である。

計算書類に対する注記

(みつわ福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職金支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程及び北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会、北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

みつわ保育園拠点区分（社会福祉事業）

本部サービス区分

みつわ保育園サービス区分

みつわ学童クラブサービス区分

宮の森こども園拠点区分（社会福祉事業）

宮の森こども園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,504,000	0	0	9,504,000
建物	80,439,503	0	2,503,385	77,936,118
合 計	89,943,503	0	2,503,385	87,440,118

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	162,522,061	84,585,943	77,936,118
建物	4,153,400	3,324,613	828,787
構築物	14,353,272	9,926,835	4,426,437
車両運搬具	2,905,904	2,905,903	1
器具及び備品	19,017,083	16,929,063	2,088,020
有形リース資産	12,959,760	3,322,550	9,637,210
合 計	215,911,480	120,994,907	94,916,573

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	13,261,055	0	13,261,055
未収補助金	18,602,000	0	18,602,000
立替金	79,685	0	79,685
合 計	31,942,740	0	31,942,740

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示した。